

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	若年者地域連携事業	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局	職業安定局	担当課室	若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における主体的な取組による就職支援を展開することにより、地域の若年者の雇用の安定・促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の主体的な取組により設置されている若年者のためのワンストップサービスセンター(通称:ジョブカフェ)において、地域の実情に応じた広く様々な支援を展開するため、民間団体に企業説明会や各種セミナーの実施等の若年者地域連携事業を委託するとともに、都道府県からの要望に応じ、公共職業安定所の出先窓口を併設し、職業紹介を実施する。					
実施状況	延べ利用者数192.6万人、就職者9.0万人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,603	2,190	1,997	1,561	1,522
	執行額	2,135	2,163	1,946 (見込額)		
	執行率	82%	99%	97%		
	総事業費(執行ベース)	2,135	2,163	1,946 (見込額)		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	若年者のためのワンストップサービスセンター(ジョブカフェ)の実施状況の把握は、各都道府県との連携の下、各都道府県労働局及び本省において行われており、実績に基づく適正な運用を行っている。 また、委託事業については、委託団体(民間団体・47団体)から、実施状況について報告を求めるとともに、事業終了後には委託事業実施結果・精算報告書を提出させ、委託費が適正に執行されていることを確認している。				
	見直しの余地	平成21年度の事業仕分けの結果を踏まえ、平成22年度予算においては、委託事業における一般会計分を廃止し、見直しを図ったところである。				
予算監視の・効率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

厚生労働省
(1,946百万円)

※見込額

事業の企画・立案、進捗管理

【示達】

A. 各都道府県労働局(47局)
(1,946百万円)

ジョブカフェを設置する都道府県において、都道府県からの要請に応じて公共職業安定所の出先窓口を併設し、職業紹介を実施。

【企画競争】

B. (社)北海道雇用開発協会(他46団体:社団法人、財団法人、商工会議所、株式会社等)
(1,713百万円 ※決算見込み額)

ジョブカフェにおいて、以下の支援メニューのうち、都道府県の実情に応じ、創意工夫の上、事業を展開。

- ・ 就職支援セミナー・企業説明会の開催
- ・ 内定者に対する講習会
- ・ 若年者の採用拡大のための広報・啓発 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	諸謝金	103			
庁費	備品費、雑役務費等	14			
土地借料	土地借料	116			
計		233	計		0
B.社団法人北海道雇用開発協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	就職セミナー、職場見学会等	52			
管理費	事業実施に係る人件費	8			
消費税	消費税	3			
	※見込額				
計		63	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

平成21年度委託団体(契約額上位10団体)

	委託先	決算見込額(委託契約額)
北海道労働局	(社)北海道雇用開発協会	63百万円
大阪労働局	(財)大阪労働協会	57百万円
東京労働局	(財)東京しごと財団	57百万円
鹿児島労働局	(財)鹿児島県雇用支援協会	55百万円
青森労働局	(財)二十一あおもり産業総合支援センター	54百万円
千葉労働局	(財)千葉県産業振興センター	52百万円
沖縄労働局	(財)雇用開発推進機構	52百万円
埼玉労働局	埼玉県中小企業団体中央会	47百万円
秋田労働局	(財)秋田県ふるさと定住機構	46百万円
福岡労働局	(社)福岡県雇用対策協会	46百万円
長崎労働局	(株)九州広告	46百万円